

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年5月11日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート部長 小野 繁範

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート部長 小野 繁範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期累計期間	第29期 第3四半期累計期間	第28期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	6,587,949	8,666,481	8,699,684
経常利益 (千円)	1,001,448	2,314,000	1,373,728
四半期(当期)純利益 (千円)	678,045	1,555,327	913,207
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,347,557	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数 (株)	14,140,420	28,280,840	14,140,420
純資産額 (千円)	5,595,816	7,177,121	5,832,993
総資産額 (千円)	8,051,374	10,195,086	8,554,066
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.99	55.00	32.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.98	-	32.29
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	69.5	70.4	68.2

回次	第28期 第3四半期会計期間	第29期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.25	11.80

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第29期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(2020年7月1日から2021年3月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い政府や各地方自治体が外出自粛等を発信したことにより、企業活動が大きく収縮し、個人消費が大きく変化する事態が生じており、引続き先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では、ユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。また、車に対する考え方も大きく変わってきており、車を所有し、車を長く乗り、キレイを維持したい、というニーズは非常に大きなものとなっております。

当第3四半期累計期間(2020年7月から2021年3月)におきましては、売上高は86億66百万円(前年同期比31.6%増加)、営業利益は23億10百万円(同132.9%増加)、経常利益は23億14百万円(同131.1%増加)、四半期純利益は15億55百万円(同129.4%増加)と大幅な増収増益となり、過去最高益を更新しています。

セグメントごとに見てみますと、キーパー製品等関連事業の売上高は43億23百万円(前年同期比22.5%増加)、セグメント利益は16億31百万円(同82.1%増加)となりました。ただし、内部取引による利益が2億75百万円含まれており、内部取引控除後の利益は13億55百万円(同89.6%増加)となります。キーパーLABO運営事業の売上高は43億43百万円(前年同期比42.1%増加)、セグメント利益は9億54百万円(同244.4%増加)となりました。ただし、内部取引による費用が2億75百万円含まれております。

この好調の最大の要因は、昨年2月に発売を開始した、新車用の高付加価値コーティング「EXキーパー」を、沢山のYouTuberに取り上げてもらったり、自動車専門誌の記者や自動車評論家に「EXキーパー」を取材してもらい、その高い評価が紙面に掲載されたりして、良い評判が出来、それがSNSで高い評価を伴って拡散した事で、しっかり効果がある信頼できる本物のコーティングとして定着し、新車を買われたお客様が、最上級メニューである、「EXキーパー」や「ダイヤモンドキーパーシリーズ」を選ばれるケースが大幅に増大したことにあります。

それに加え、コロナ禍のなか、マイカー需要が大きく復活し、今乗っている愛車を「清潔に・キレイに・長く」乗ろうと、愛車をリフレッシュする為や、新たに中古車を買われた方の、「ダイヤモンドキーパーシリーズ」や「クリスタルキーパー」の施工も非常に多くなっております。

そして、車の購入を検討されているお客様は、車へのオプションを自分の好みで選ばれるように、コーティングも自分のカーライフにあったものを選ばれるケースが増加しております。その為、SNSなどの情報や評判をしっかりと見られ、高評価である「EXキーパー」や「ダイヤモンドキーパーシリーズ」などの高付加価値のコーティングを指名して、購入されるお客様が非常に多くなっております。

加えて、2万円ほどの価格帯である「クリスタルキーパー」も新車で施工も増加しており、今までコーティングを施工された事のない方が、エントリーメニューとして購入されるケースも増えてきました。ここへきて2万円~20万円までの幅広い価格帯のコーティングを持っている、Keeperの強みが増してきております。

#### (キーパー製品等関連事業)

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、新型コロナウイルス感染症の拡散により、外出制限などがあり、本業である燃料油販売数量の低下が続いておりましたが、ここへきてマイカーに乗る機会が大幅に増えた

事もあり、活気を取り戻し、来店がほぼ元通りに戻りました。それに加え「愛車を清潔に、キレイに、長く乗ろう」の需要は引続き高く、コーティング、洗車共に賑わいをみせております。

そして、キーパープロショップにおいても、「EXキーパー」へのニーズが高まりつつあり、「EXキーパー」の技術を取得し、『EXキーパープロショップ』となった店舗が、1,472店となりました。その事で、もちろん「EXキーパー」の施工が増加するのですが、「EXキーパー」がメニューに加わった事で、「ダイヤモンドキーパーシリーズ」が価格的にも”真ん中”の商品になり、お客様が選びやすくなり、「ダイヤモンドキーパーシリーズ」が「新車・既販車」とともに増加し始めております。

そして、ガソリンスタンド業界では、1年に1回のリピートでの施工が多くあり一番人気でもある、「クリスタルキーパー」が増加しております。

その結果、「ダイヤモンドキーパー・クリスタルキーパー」の施工で使用する、ダイヤモンドキーパーケミカルの出荷量が17%増加となりました。

カーディーラーなどの新車マーケットである自動車業界においては、引続き、Keeper初の”新車用”コーティングとして発売した、「EXキーパー」を中心に導入を推し進めております。同時にカーメーカーへも、Keeperコーティングや洗車関連の商品などの営業活動を積極的に行っております。昨年の10月に純正採用された、新車用の高級ボディーコーティング「SUBARU WダイヤモンドKeeper」が、全国各地にあるスバルディーラーにて、順調に導入が進み、施工台数が増加しております。今後は、さらなる拡販に向け、サービス商品の追加や販促物の強化を行っております。加えて、日本国内におけるモータースポーツ最高峰カテゴリーであるSUPER GT 300 クラスに参戦する新型SUBARU BRZをベースとした「SUBARU BRZ R&D SPORT」へもKeeperのブランドアピールをすることになりました。

一方、新車販売が低調に推移している事から、アフターサービスの充実を図る流れも大きくなり、その中でもリピート率の高いKeeper製品が注目され、引き合いが多くなっております。

車以外のサービスでは、スマートフォン用のコーティングが好評です。スマホにも「清潔に・キレイに」のニーズは高く、大切なスマホをKeeperで生活傷からしっかりと守る為、ドコモのキャリアショップで好評です。そして、好評であったこの製品は、「Keeperコーティング for docomo select」として純正採用がされ、着実に導入店舗が増加しております。

それ以外にも、看板やお風呂などへのコーティングもテスト施工が始まり、今後のサービス拡大に向け活動を行っております。

新商品として、「樹脂フェンダーキーパー」を発売開始しました。最近のSUV系の車には、無塗装の樹脂でできたフェンダーを装着した新車が多く出ています。その樹脂部を従来の無塗装樹脂コーティングのように一時しのぎの黒色復活ではなく、紫外線をシャットアウトして、再白濁を防いで、しっとりとした樹脂そのものの発色とツヤを1年間確実に守りきります。先行販売をしたキーパーLABOでは、すでにたくさんの施工がされており、また問合せも多く、今後、全国のKeeper施工店で導入が始まります。

### (キーパーLABO運営事業)

キーパーLABO運営事業については、KeeperコーティングがYouTubeなどのSNS上での高い評価を見て、高額商品の需要が高くなっております。それに加え、「愛車を清潔に、キレイに、長く乗ろう」というマインドが高い状態が続き、新しい次元に入った高実績が続いております。

第3四半期累計期間のコーティングの施工台数は大幅に伸びており、最新の「EXキーパー」は、SNSでの高い評判を見ての施工がぐんぐん増え、施工台数が4,040台、売上で約6億3百万円と大幅な実績の上乗せとなりました。ダイヤモンドキーパーシリーズも施工台数は31.5%増加と大きく伸びており、最高価格帯の新車用の「EXキーパー」がメニューに加わった事で、ダイヤモンドキーパーシリーズが価格的にも”真ん中”の商品になり、元々一番人気である「ダイヤモンドキーパー」や「Wダイヤモンドキーパー」をお客様が選びやすくなり、新車で施工が大幅に増加しております。愛車をリフレッシュするのに最適な「クリスタルキーパー」は、1年に1回のリピートでの施工が増加し、21.0%増加、メンテ・ケア類も25.9%増加と伸び、ピュア・ミネラルオフも11.3%増加となり、全てのKeeperコーティングにおいて非常に大きな伸びを示しております。

加えて、コロナ禍において、愛車を使用する機会も大幅に増え、折角ならキレイに乗ろうと、洗車需要も大きく向上し、総来店台数も19.0%増加と大幅に増加しました。そして、平均単価は前期11,214円から今期13,395円と19.4%増加と押し上げており、キーパーLABOの運営効率が大幅に向上しております。

その運営効率を上げる一つの大きな要因として、昨年の6月より導入をした、「新Web予約システム」の効果も大きく貢献しております。この予約システムは、お客様が店舗の予約（混雑）状況を見る事が出来、24時間いつでも希望の日時・コースの予約が完結出来る仕組みとなり、ユーザーにとって大変便利なものとなっております。その為、Webでの予約率も大幅に上がり、従来に比べ倍増しております。

Webでの予約が増えたことで、「予約なしでのご来店」や「電話での予約」が激減し、店舗は作業や接客に集中出来るようになり、来店客数が増加している中でも、運営効率が大幅に改善されております。店舗側もこのシステムを試行錯誤しながら、全店で使い方が統一され、大きな効果を発揮し、「来店台数」「新規顧客」「高付加価値コーティング」の増加と、驚くほどの効果がいくつも出てきています。

その結果、第3四半期累計期間の1店舗当たりの月間平均売上は、前期422万円から今期580万円となり、37.4%と大幅に増加しております。

そして、今あるニーズをしっかりと応えるべく、今後の更なる需要拡大に備えて、既存店舗の拡大やブースの増設など設備の充実、新ブランディングデザインへの変更と新店の開発を計画しています。

#### 既存店の改装と新ブランディングデザインへの変更

- 大阪府 交野店 外装変更（7月実施済）
- 千葉県 ちば古市場店 ブース増設、新ブランディングへ変更（8月実施済）
- 愛知県 一宮店 全面改装（9月実施済み）
- 東京都 世田谷店 店舗拡大（11月実施済み）
- 愛知県 東海店 洗車スペース3台増設（11月実施済み）
- 愛知県 知立店 洗車・仕上げ場スペース4台・ブース4台増設 新ブランディングへ変更（4月実施済）
- 広島県 広島長楽寺店 洗車・仕上げ場スペース4台増設（4月実施済）
- 愛知県 岡崎店 ブース4台増設
- 愛知県 大須店 洗車・仕上げ場スペース3台・ブース3台増設 新ブランディングへ変更
- 千葉県 船橋店 洗車・仕上げ場スペース4台・ブース2台増設 新ブランディングへ変更
- 東京都 三鷹店 洗車・仕上げ場スペース2台・ブース4台増設
- 愛知県 大府店 リプレイスオープン予定
- 埼玉県 浦和美園店 ブース8台増設（トレーニングセンターとしても併用可能）新ブランディングへ変更
- 埼玉県 草加店 ブース3台増設、新ブランディングへ変更
- 三重県 鈴鹿店 ブース4台増設、新ブランディングへ変更
- 神奈川県 上溝店 新ブランディングへ変更

#### 新店の開発状況

- 2020年10月7日 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県庁前店 オープン
- 2020年12月19日 大阪府堺市北区 堺 中百舌鳥店 オープン
- 2021年4月16日 千葉県佐倉市 佐倉店 オープン
- 2021年4月29日 兵庫県姫路市 姫路店 オープン
- 2021年6月オープン予定 大阪府高槻市 高槻店（仮称）
- 2021年6月オープン予定 愛知県蒲郡市 蒲郡店（仮称）

以下、3店舗は、今期中にオープン予定でしたが、気象状況の悪化で工事スケジュールの遅れや居抜き物件の撤退時期の遅れなどにより店舗オープンが、来期にずれ込んでおります。

- 2021年8月オープン予定 神奈川県厚木市 厚木店（仮称）

2021年8月オープン予定 神奈川県大和市 大和店（仮称）

2021年9月オープン予定 北海道札幌市白石区 白石店（仮称）

最後に、人員体制については、新たな次元に入ったKeePerコーティングの需要の高さに合わせ、100名中途採用の施策も12月には達成し、順調に技術者が育っております。更にこの4月1日には70名の新入社員が入社してくれ、現場で働くスタッフは544人となりました。これで、1店舗あたりのスタッフは平均6.4人となり、前期の5.3人から1名以上の増員が来ております。

人件費でみると、第3四半期累計期間で21.7%増加となっております。キーパーLABO運営事業の売上42.1%増加に比べると、人件費は21.7%増加なので、営業利益においては244.4%増加の9億54百万円とセグメント利益が大幅に増収となっております。

この事からも、今のキーパーLABO運営事業の運営効率が大幅に向上している事がわかります。

今後もキーパーLABO運営事業の店舗拡大やキーパー製品等関連事業での事業拡大を考えると、今後も適切な人員体制を構築するためにも、積極的に人材の採用活動を行ってまいります。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ16億41百万円増加し、101億95百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億20百万円増加、売掛金が2億39百万円増加、有形固定資産が1億51百万円増加、投資その他の資産合計が1億35百万円増加したこと等によるものです。

### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億96百万円増加し、30億17百万円となりました。これは主として、買掛金が64百万円増加、未払法人税等が3億73百万円増加、賞与引当金が83百万円増加、長期借入金が2億48百万円減少したこと等によるものです。

### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ13億44百万円増加し、71億77百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益により15億55百万円増加したこと等によるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

これらの活動費用の一部を研究開発費として計上しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	28,280,840	28,280,840		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日		28,280,840		1,347,557		1,007,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,273,600	282,736	
単元未満株式	普通株式 6,940		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		282,736	

(注) 単元未満株式には、自己株式66株が含まれています。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町 4丁目17番地	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 製品部長	増田貴志	2021年3月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2020年7月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は重要な子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,893,947	3,014,068
受取手形	117,371	132,110
売掛金	667,632	906,796
商品	561,807	585,867
貯蔵品	31,725	40,056
前払費用	231,738	163,934
その他	10,755	1,444
貸倒引当金	237	312
<b>流動資産合計</b>	<b>3,514,740</b>	<b>4,843,966</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,244,730	2,269,264
構築物（純額）	172,910	176,041
機械及び装置（純額）	88,638	83,464
車両運搬具（純額）	32,244	36,177
工具、器具及び備品（純額）	129,040	118,119
土地	1,487,286	1,593,759
建設仮勘定	48	29,206
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,154,898</b>	<b>4,306,032</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	36,868	41,220
その他	23,036	43,803
<b>無形固定資産合計</b>	<b>59,905</b>	<b>85,024</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,198	19,991
関係会社株式	-	1,000
長期前払費用	26,657	47,237
敷金及び保証金	323,051	337,471
建設協力金	246,666	285,684
保険積立金	12,276	11,868
繰延税金資産	197,662	256,800
その他	286	286
貸倒引当金	276	276
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>824,523</b>	<b>960,063</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,039,326</b>	<b>5,351,120</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,554,066</b>	<b>10,195,086</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,862	351,329
1年内返済予定の長期借入金	331,332	331,332
未払金	295,053	340,255
未払法人税等	255,810	629,769
未払費用	153,066	147,382
賞与引当金	27,733	110,935
その他	86,264	23,827
流動負債合計	1,436,122	1,934,830
固定負債		
長期借入金	663,268	414,769
退職給付引当金	263,678	298,730
役員退職慰労引当金	242,780	252,557
資産除去債務	111,180	113,034
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,284,951	1,083,134
負債合計	2,721,073	3,017,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	3,476,618	4,819,841
自己株式	142	286
株主資本合計	5,831,257	7,174,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,735	2,784
評価・換算差額等合計	1,735	2,784
純資産合計	5,832,993	7,177,121
負債純資産合計	8,554,066	10,195,086

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	6,587,949	8,666,481
売上原価	1,586,207	1,820,418
売上総利益	5,001,741	6,846,062
販売費及び一般管理費	4,009,516	4,535,216
営業利益	992,225	2,310,846
営業外収益		
受取利息	866	1,057
受取配当金	189	199
為替差益	6,473	638
受取手数料	4,201	3,907
受取保険金	816	-
その他	1,100	1,257
営業外収益合計	13,648	7,060
営業外費用		
支払利息	4,425	3,639
その他	-	267
営業外費用合計	4,425	3,906
経常利益	1,001,448	2,314,000
特別利益		
固定資産売却益	36,592	350
特別利益合計	36,592	350
特別損失		
固定資産除売却損	516	4,101
減損損失	-	22,186
特別損失合計	516	26,288
税引前四半期純利益	1,037,524	2,288,061
法人税、住民税及び事業税	371,937	792,329
法人税等調整額	12,458	59,595
法人税等合計	359,478	732,734
四半期純利益	678,045	1,555,327

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	183,171千円	170,134千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	169,222	12.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月11日 取締役会	普通株式	212,104	15.00	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,530,796	3,057,152	6,587,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	284,608	-	284,608
計	3,815,405	3,057,152	6,872,557
セグメント利益	895,634	277,244	1,172,878

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,172,878
セグメント間取引消去	180,653
四半期損益計算書の営業利益	992,225

(注)セグメント間の内部売上高284,608千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益895,634千円には、セグメント間の内部売上高による利益180,653千円を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,323,464	4,343,017	8,666,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	449,798	-	449,798
計	4,773,262	4,343,017	9,116,279
セグメント利益	1,631,264	954,926	2,586,191

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,586,191
セグメント間取引消去	275,344
四半期損益計算書の営業利益	2,310,846

(注)セグメント間の内部売上高449,798千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益1,631,264千円には、セグメント間の内部売上高による利益275,344千円を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円99銭	55円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	678,045	1,555,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	678,045	1,555,327
普通株式の期中平均株式数(株)	28,264,155	28,280,493
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円98銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,924	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

KeePer 技研株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。